

平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネクシーズ

コード番号 4346 URL <http://www.nexyz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘

TEL 03-5459-7444

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	3,722	10.6	66	—	57	—	△59	—
25年9月期第2四半期	3,366	△9.1	△204	—	△211	—	△177	—

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 △12百万円 (—%) 25年9月期第2四半期 △241百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	△4.67	—
25年9月期第2四半期	△13.98	—

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年9月期第2四半期	8,381	—	6,577	—	42.0	
25年9月期	8,659	—	6,667	—	41.9	

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 3,517百万円 25年9月期 3,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	3.8	500	24.5	500	22.9	250	△81.4	19.71
	～8,500	～13.1	～600	～49.4	～600	～47.5	～300	～△77.7	～23.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	13,413,640 株	25年9月期	13,413,640 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	712,030 株	25年9月期	738,670 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	12,684,723 株	25年9月期2Q	12,677,540 株

(注)平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出採算の向上や内需回復に伴い企業収益の改善がみられました。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要で個人消費が増加したほか、企業のキャッシュ・フロー改善に伴い設備投資も増加するなど、総じて緩やかな回復基調を維持しております。一方で、中国やその他新興国経済の成長鈍化や消費税率引上げによる需要減退懸念により、景気の先行きには注視が必要な状況が続いております。GDPの伸び率は、13年10月～12月に0.2%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比0.9%～1.3%の間で推移し、緩やかな上昇基調での推移となりました。

このような状況の下、当社グループではライフアメニティ事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3事業を展開しており、各事業の経営資源を最適配分・有効活用していくと同時に、サービスの品質及び顧客満足度の向上や業務プロセスの効率化により、収益力の強化に向けた経営基盤の構築を図ってまいりました。

なお、前連結会計年度より開始した、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の業容拡大等に伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」に変更しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ライフアメニティ事業において、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務へ経営資源を集中的に投下することで、順調に事業規模が拡大し、販売手数料収入が増加しております。ソリューションサービス事業においては、クライアント企業の拡販や新規受託案件数の増加により、業務受託テレマーケティングが好調に推移しております。その他の業務につきましても概ね堅調に推移しております。文化教育事業においては、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、呉服販売会におけるきものや帯の売れ行きが好調で、見込みを上回る結果となりました。

これらの結果、売上高3,722百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益66百万円（前年同四半期営業損失204百万円）、経常利益57百万円（前年同四半期経常損失211百万円）となり、四半期純損失は59百万円（前年同四半期純損失177百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づき記載しております。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供及びLED照明等各種環境関連設備の販売・仲介並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の新規会員獲得業務から、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務へ、段階的な営業人員の異動等による経営資源の最適配分を進めてまいりました。その結果、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の新規会員獲得業務の営業規模の縮小があったものの、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の事業拡大による販売手数料収入が増加したことで、売上高・利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。そのほか、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務においては、DNA解析プログラム「DNA美容」導入店舗へのDNA解析キットやサプリメントの販売収入が増加しております。

これらの結果、ライフアメニティ事業は、売上高1,571百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益40百万円（前年同四半期セグメント損失97百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、企業向けに様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、クライアント企業の拡販や新規受託案件数の増加により、業務受託テレマーケティングが好調に推移しております。そのほか、電子雑誌では、「旅色」「GOODA（グーダ）」の広告掲載件数が好調に推移したほか、「美人財布」「政経電論」等の新号の制作受託からも安定的な収入が得られております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高1,049百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益179百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、きものや帯の売れ行きが好調で、呉服・和装小物等の販売収入が見込みを上回る結果となりました。また、日本最大級のきものコンテストである「きものクイーンコンテスト2014」を開催したほか、きものがなくとも着付けが習える「ぷらっとパスポート」や無料体験レッスン等、各種キャンペーン施策による生徒数の維持・拡大に注力いたしました。

これらの結果、文化教育事業は売上高1,239百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント利益27百万円（前年同四半期セグメント損失67百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,381百万円となり、前連結会計年度末に比べて278百万円の減少となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は5,049百万円となり、前連結会計年度末に比べて310百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が276百万円増加した一方で、法人税等の支払い、連結子会社株式の追加取得、配当金の支払等により、現金及び預金が504百万円減少したほか、未収入金43百万円、繰延税金資産が31百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,332百万円となり、前連結会計年度末に比べて32百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が45百万円減少した一方で、連結子会社株式の追加取得等により、のれんが72百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は1,749百万円となり、前連結会計年度末に比べて183百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が128百万円、未払金が31百万円、解約調整引当金が29百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は54百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円の減少となりました。これは主に預り保証金等の減少によるものであります。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,577百万円となり、前連結会計年度末に比べて90百万円の減少となりました。主な内訳は、少数株主持分が22百万円増加した一方で、四半期純損失の計上や配当の支払等により株主資本が119百万円減少したことによるものであります。

以上により流動比率は288.6%となり前連結会計年度末比11.3ポイント増加いたしました。株主資本比率は42.0%となり前連結会計年度末比0.1ポイント増加いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は164.4%となり前連結会計年度末比105.1ポイント増加いたしました。

b. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,362百万円となり、前連結会計年度末残高2,866百万円と比べて504百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は262百万円(前年同四半期は144百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費及びその他の償却費80百万円、税金等調整前四半期純利益35百万円、投資事業組合運用損27百万円を計上した一方で、売上債権の増加額277百万円、法人税等の支払額144百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は168百万円(前年同四半期は328百万円の支出)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出97百万円、敷金及び保証金の差入による支出72百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は73百万円(前年同四半期は15百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額63百万円、長期借入金の返済による支出14百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の業績予想につきましては、平成25年11月15日に公表いたしました「平成25年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。なお、今後の各事業の取り組み、業績予想については、以下のとおりであります。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供及びLED照明等各種環境関連設備の販売・仲介並びに、DNA解析に基づくコンサルティング業務等を行っております。

当連結会計年度に、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務において、営業人員を増員しており、増員に伴う研修等により一時的な費用負担はあるものの、引き続き利用者獲得による販売手数料収入の増加が見込まれます。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、企業向けに様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。テレマーケティングを活用した販売促進支援業務や、金融商品仲介業務、企業から委託を受けて発行する電子雑誌制作業務並びに新規広告クライアントの獲得業務を行っております。

金融商品仲介業務では、個人投資家による株式売買代金の増加により、引き続き売買手数料収入が見込まれるほか、販売促進支援業務における安定した案件の受注などにより、引き続き堅調に推移すると見込まれます。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

呉服・和装小物の販売会による販売収入の増加や、成人式や卒業式における着付けによる収入の増加がみられた一方で、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により個人消費の落ち込みが予測され、業績に与える影響が懸念されます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は7,498千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866,803	2,362,436
受取手形及び売掛金	1,435,163	1,711,656
商品	101,751	98,748
未収入金	484,425	440,433
その他	523,407	506,386
貸倒引当金	△51,257	△70,237
流動資産合計	5,360,293	5,049,424
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	213,791	202,823
その他(純額)	152,994	158,453
有形固定資産合計	366,785	361,276
無形固定資産		
のれん	114,783	187,111
その他	171,523	141,824
無形固定資産合計	286,306	328,935
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876,309	1,830,847
敷金及び保証金	410,683	448,151
その他	439,850	449,141
貸倒引当金	△80,514	△86,261
投資その他の資産合計	2,646,328	2,641,879
固定資産合計	3,299,420	3,332,091
資産合計	8,659,713	8,381,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,935	323,412
短期借入金	600,000	600,000
未払金	495,101	463,518
解約調整引当金	98,137	68,237
その他	432,525	294,488
流動負債合計	1,932,699	1,749,657
固定負債		
その他	59,654	54,840
固定負債合計	59,654	54,840
負債合計	1,992,353	1,804,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	1,667,375	1,537,124
自己株式	△340,246	△329,719
株主資本合計	3,650,710	3,530,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,272	△13,080
その他の包括利益累計額合計	△18,272	△13,080
新株予約権	365	2,223
少数株主持分	3,034,556	3,056,888
純資産合計	6,667,359	6,577,018
負債純資産合計	8,659,713	8,381,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,366,786	3,722,434
売上原価	2,155,315	2,212,563
売上総利益	1,211,470	1,509,870
販売費及び一般管理費	1,416,192	1,443,449
営業利益又は営業損失(△)	△204,721	66,420
営業外収益		
受取利息	1,104	1,875
持分法による投資利益	5,916	9,484
その他	7,520	7,844
営業外収益合計	14,541	19,204
営業外費用		
支払利息	1,648	743
投資事業組合運用損	19,462	27,500
その他	631	67
営業外費用合計	21,742	28,311
経常利益又は経常損失(△)	△211,922	57,313
特別利益		
受取和解金	—	4,400
特別利益合計	—	4,400
特別損失		
固定資産除却損	9,734	45
事業所移転費用	—	10,271
減損損失	—	16,106
特別損失合計	9,734	26,423
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△221,656	35,289
法人税、住民税及び事業税	23,982	24,974
法人税等調整額	—	27,920
法人税等合計	23,982	52,895
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△245,638	△17,605
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△68,459	41,609
四半期純損失(△)	△177,179	△59,214

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△245,638	△17,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,082	5,192
その他の包括利益合計	4,082	5,192
四半期包括利益	△241,556	△12,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,097	△54,021
少数株主に係る四半期包括利益	△68,459	41,609

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△221,656	35,289
減価償却費及びその他の償却費	100,533	80,784
減損損失	—	16,106
のれん償却額	3,683	6,135
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△4,970	△29,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,846	24,727
受取利息	△3,083	△1,875
支払利息	1,648	743
持分法による投資損益(△は益)	△5,916	△9,484
投資事業組合運用損益(△は益)	19,462	27,500
事業所移転費用	—	10,271
固定資産除却損	9,734	45
売上債権の増減額(△は増加)	△31,729	△277,291
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,863	11,633
仕入債務の増減額(△は減少)	1,984	16,477
その他	2,201	7,822
小計	△115,125	△81,011
利息及び配当金の受取額	1,005	2,044
利息の支払額	△1,645	△777
法人税等の支払額	△29,030	△144,735
移転費用の支払額	—	△37,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,796	△262,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△600	—
貸付金の回収による収入	600	—
関係会社株式の取得による支出	△155,000	△97,706
子会社の清算による支出	△47,165	—
有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△60,000	—
出資金の分配による収入	31,710	29,480
有形固定資産の取得による支出	△56,927	△44,774
無形固定資産の取得による支出	△26,207	△17,575
敷金及び保証金の差入による支出	—	△72,440
敷金及び保証金の回収による収入	—	39,935
その他	4,646	△5,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,944	△168,190

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,400	△14,400
新株予約権の発行による収入	—	1,871
配当金の支払額	—	△63,374
自己株式の取得による支出	—	△3,323
自己株式の処分による収入	—	6,176
その他	△764	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,164	△73,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△488,905	△504,366
現金及び現金同等物の期首残高	2,291,933	2,866,803
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△29,355	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,773,672	2,362,436

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフアミニ ティ事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,402,484	838,353	1,125,947	3,366,786	—	3,366,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,085	128,941	429	133,455	△133,455	—
計	1,406,569	967,294	1,126,377	3,500,241	△133,455	3,366,786
セグメント利益又は 損失(△)	△97,484	163,725	△67,188	△947	△203,773	△204,721

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△203,773千円には、セグメント間取引消去800千円、各報告セグメントに配分していない全社収益128,273千円、全社費用△332,847千円が含まれております。
 なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフアミニ ティ事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,539,035	944,165	1,239,233	3,722,434	—	3,722,434
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,734	104,994	20	137,748	△137,748	—
計	1,571,769	1,049,160	1,239,253	3,860,183	△137,748	3,722,434
セグメント利益	40,418	179,029	27,499	246,947	△180,526	66,420

- (注) 1. セグメント利益の調整額△180,526千円には、セグメント間取引消去288千円、各報告セグメントに配分していない全社収益128,860千円、全社費用△309,675千円が含まれております。
 なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の業容拡大等に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、当社連結子会社に係る新たなのれん償却額が発生したことを機に、セグメント利益又は損失の測定方法の見直しを行いました。その結果、各報告セグメント別損益の実態をより正確に把握することを目的として、従来は調整額に含めておりましたのれん償却額を、セグメント利益又は損失に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ソリューションサービス事業」において、廃棄処分決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は16,106千円であります。